様式第１－１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

公益財団法人　北九州産業学術推進機構

理事長　松永　守央　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

【提案者（代表）】

所在地

企業・団体名

代表者（役職・氏名）

コンソーシアム名（※１）

連絡担当者

E-MAIL

電話番号

※１　提案事業をコンソーシアムで行う場合に記述

事業計画書兼交付申請書

　北九州産業学術推進機構　ＤＸ推進補助金（計画策定枠）の交付を受けたいので、次のとおり補助事業計画を提出（事業にかかる経費、補助金交付申請額等は別途申請フォームで申請）します。

**※記入の前に審査基準をよく確認して質問項目の意図をご理解した上で記入ください**

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | （例：〇〇〇を目的とするＤＸ実現に向けた5ヵ年計画の策定事業） |
| 補助事業概要 |  |
| 計画策定前の自社認識 | 経営ビジョン将来目指す姿 | ※どのような会社を目指すのか、目指す姿について記載ください※売上、利益率、経費、労働時間など、達成を目指す具体的な数値目標を記載してください。 |
| 目指す姿に対する現状や課題 | ※目指す姿に近づくための課題について、自社内部や外部環境の現況分析と合わせて現時点の認識を記載ください。 |
| イメージしているＤＸの取組 | [ ] 組織横断／全体の業務プロセスのデジタル化による業態の変革[ ] 顧客起点の価値創出のための業態の変革[ ] 新規事業や新規ビジネスモデルの創出[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※イメージしているＤＸの取組が最も当てはまるものに✓をつけて下さい。 |
| 【現時点のＤＸの最終イメージ】※現時点でイメージしているＤＸの取組の最終的な形について記載してください |
| （注）当補助金で想定するＤＸ計画は、個別業務や個別部門のデジタル化ではなく、営業・バックオフィス・生産・物流など自社の事業全体について最適化を目指す計画または、デジタルを活用して顧客との接点や販売・サービス提供までのプロセスを大きく変える業態変革や、新規事業の創出を目指す計画です。 |
| 計画策定までの具体的作業 | 補助期間中に実施する具体的作業（想定） | ※今回計画を策定するうえで、どのようなことを実施するのかを各工程の期間も合わせて記載してください。（例①：ビジョン達成に向けたＤＸ推進の工程検討をコンサルティング会社の支援を受けながら進める。〇～〇ヵ月）（例②：想定する施策が適正かどうか検討を実施した後に優先順位を決めてロードマップに落とし込む。〇ヵ月）（例③：上記を実施後、3～5年程度のＤＸ推進計画としてまとめる。〇ヵ月）※補助対象期間内に実施する作業と終了後の作業を混同して記入しないようご注意ください |
| 計画策定に向けた推進体制 | 推進体制と経営者の関与 | ※ＤＸ計画策定に向けた体制について組織図を交えるなどして分かりやすく記載ください。※経営者（役員含む）がＤＸ計画策定にあたり、どう関与していくのかについても記載してください。 |
| 関係部署の関与と意識共有の方策 | ※関係する従業員又は部署がＤＸ計画策定にどう関与していくのか、意識共有を図る方法と合わせて具体的に記載してください。 |

* 固有の専門用語については、なるべく注釈を付けるなどしてください
* 適宜、図や表を用いてわかりすく記載してください。（図は別添でも構いません）
* 各問の注書きや下記の審査基準については提出時には消してもらって構いません。

【審査基準】

|  |  |
| --- | --- |
| 大項目 | 審　査　基　準 |
| 計画策定前の自社認識 | 最終的な自社の目指す姿を具体的に描けているか |
| 自社内部の現状や外部環境を踏まえ、目指す姿に向かって適切な課題認識を持っているか |
| 目指す姿へのアプローチや課題解決の手段としてＤＸを適切に位置付けているか単なるデジタル化や個別最適に留まらない、全体最適や外部のステークホルダーを含めた変革に至りそうか |
| 計画策定までの具体的作業 | 実施する作業手順やスケジューリングから、十分な準備、検討を経て適切な計画が策定されそうか |
| 計画策定に向けた推進体制 | 部門や業務の個別最適化に留まらず、全体最適化やビジネスモデルの変革に向けて、経営層がリーダーシップを有する体制となっているか |
| 関係する従業員又は部署と十分な連携を取れる体制となっているか計画を一丸となって進めるための意識共有を企図しているか |

コンソーシアム構成員（コンソーシアムの場合のみ記載）

|  |
| --- |
| コンソーシアム構成員（コンソーシアムの場合のみ、コンソーシアム構成員を記載） |
| 企業名（本店都道府県・市町村） | 代表者 役職・氏名 | 本件での役割と適性根拠 |
| 本件担当者 役職・氏名 |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |